

競輪事業について

平成26年9月11日の経済・港湾委員会でご報告いたしましたとおり、国の特例期間終了後の競輪事業のあり方について、神奈川県競輪組合の構成団体である神奈川県、横須賀市と検討、協議を進めてまいりました。その結果以下のとおり合意しましたので、報告します。

1 3団体での合意内容

(1) 競輪事業

平成26年度限りで競輪事業を廃止します。

(2) 神奈川県競輪組合

平成27年3月31日をもって神奈川県競輪組合を解散します。

一部事務組合である神奈川県競輪組合の解散にあたっては、構成団体の議会における議決が必要であるため、平成27年第1回市会定例会に議案を提出します。

(3) 累積赤字(26年度末：約48億円)の負担

神奈川県競輪組規約に定める割合(県56.14%、横浜市28.07%、横須賀市15.79%)に基づき、3団体で負担します。これによる本市の負担額は約13.5億円となります。

(4) 解散後の事務の承継等

- ・神奈川県競輪組合の事務(猶予されていたJKA交付金の納付に係る事務、26年度決算審査等)は、神奈川県が承継します。
- ・解散に伴い生じる清算経費は、組規約に定める割合に基づき、3団体で負担します。
また、清算の結果、剰余金が生じた場合についても、規約に定める割合に基づき、配分します。

2 今後の手続きについて

平成27年第1回市会定例会に、神奈川県競輪組合の解散及び累積債務の負担に関する補正予算の議案を提出する予定です。

【参 考】

1 これまでの経緯

- ・神奈川県競輪組合（神奈川県、横浜市、横須賀市で構成）は、22年度から26年度までの5年間、JKA交付金特例制度の活用と川崎・小田原競輪場におけるGⅢクラス競輪の借上開催を柱とする「事業収支改善計画」を策定し、経営改善に取り組んできました。
- ・こうした取組の結果、22年度以降の収支は、毎年度3億円程度の単年度黒字となっています。毎年度の黒字分は、猶予されている交付金の支払いなどに備え基金として積み立てており、26年度末の積立額は、約14億円の見込みです。（うちJKA交付金猶予額累計：約8億円、剰余金：約6億円）
- ・21年度末に約13億円あった組合債やリース等の債務については、25年度までに完済しました。また、約54億円あった累積赤字は、基金に積立てた剰余金6億円を活用することで、26年度末で約48億円に圧縮される見込みです。
- ・しかしながら、27年度以降は、JKA交付金特例制度の適用が受けられず、売上の8割を占めるGⅢクラス競輪も開催できないことから、毎年赤字が続き、累積赤字は再び拡大する見通しとなっています。

<表> 競輪組合の収支状況

←———— JKA交付金猶予特例期間(5年間) —————→

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(見込)
①単年度収支	▲ 475	297	461	361	292	280
②基金積立累計			461	822	1,114	1,394
③JKA交付金猶予額累計		222	426	552	670	780
④累積赤字	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352	▲ 5,352
⑤組合債等債務	▲ 1,264	▲ 827	▲ 254	▲ 50	0	0
実質累積赤字②-③+④+⑤	▲約66億円	—————→				▲約48億円

2 競輪事業の本市一般会計繰入額

累計約273億円（昭和25年度～平成9年度）